バランスシート・行政コスト計算書の作成上の基本的前提条件

（1）対象とする会計

普通会計を対象とします。

日高市の場合、次の３つの会計をまとめて１つの会計としたものが普通会計です。

1　日高市一般会計
2　日高市高麗川駅西口土地区画整理事業特別会計
3　日高市武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計

※「普通会計」
一般会計のほか特別会計のうち公営事業会計に属するもの以外の会計で、一般的に地方財政の計数を用いるときに使用されます。

（2）一年基準

固定・流動の区分については、貸借対照表日の翌日から一年以内に入金又は支払期限が到来するものを流動資産又は流動負債とし、それ以外のものを固定資産、固定負債とする一年基準を採用しています。

（3）対象年度及び作成の基準日

対象年度は平成１８年度とし、バランスシートについては平成１９年３月３１日（平成１８年度末）を作成基準日としました。

なお、出納整理期間（平成１９年４月１日から平成１９年５月３１日まで）の平成１８年度収支に係る出納は、バランスシート作成の基準日までに終了したものとして処理を行っています。

（4）基礎数値

電子化された昭和４４年度以降の地方財政状況調査表（以下「決算統計」といいます。）のデータを基礎数値として作成しています。

（5）バランスシートにおける有形固定資産の評価

決算統計データによる普通建設事業費を有形固定資産の取得原価とし、土地以外については、総務省方式の定額法により減価償却を行っています。

なお、耐用年数は３ページの表１のとおりです。

※「普通建設事業費」
道路・橋りょう、学校、庁舎など公共又は公用施設の新設、増設、改良に係る事業費や土地、自動車などの購入費等で、その最終使途が資本形成のための支出となるものです。

（６）行政コスト計算書における計上コストの範囲

当該年度の市民に提供した行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金繰入等などの非現金支出を加えて計上しています。

（７）行政コスト計算書におけるコストの分類

総務費、民生費、農林水産業費、土木費などの目的別経費を列、人件費、物件費、扶助費、普通建設事業費などの性質別経費を行とした表となっております。

（８）現金主義と発生主義の調整

一般に、市町村の会計は現金の支払いの時点で、収入及び支出を計上する「現金主義」で経理が行われているため、現金の収入支出にかかわらず、その期間内に発生したかどうかを基準にして収益及び費用を計上するよう再配分しています。

（９）その他

- その他の構成内容や作成条件については、総務省より公表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（平成１３年３月）に基づき、バランスシート及び行政コスト計算書を作成しています。
- 今回作成しましたバランスシート及び行政コスト計算書については、正規の企業会計原則により作成したものではないため、あくまでも当市の財務状況を示す試作表として作成しています。
- 報告書表中の数値については、端数処理（四捨五入）の関係上、個々に積み上げた数値と合計の数値が一致しない場合があります。

表1　総務省方式による耐用年数表

区　　分	耐用年数
1　総務費	
(1) 庁舎等	50
(2) その他	25
2　民生費	
(1) 保育所	30
(2) その他	25
3　衛生費	25
4　労働費	25
5　農林水産業費	
(1) 造林	25
(2) 林道	15
(3) 治山	30
(4) 砂防	50
(5) 漁港	50
(6) 農業農村整備	20
(7) 海岸保全	50
(8) その他	25
6　商工費	25

区　　分	耐用年数
7　土木費	
(1) 道路	15
(2) 橋りょう	60
(3) 河川	50
(4) 砂防	50
(5) 海岸保全	50
(6) 港湾	50
(7) 都市計画	
ア 街路	15
イ 都市下水路	20
ウ 区画整理	40
エ 公園	40
オ その他	25
(8) 住宅	40
(9) 空港	25
(10) その他	25
8　消防費	
(1) 庁舎	50
(2) その他	10
9　教育費	50
10　その他	25

※減価償却

固定資産（建物、構築物、車両等）が使用によって摩耗損耗したり、時の経過により陳腐化したりすることでその価値が減少していきます。この価値の減少額が減価償却費で、今回のバランスシートでは定額法により計上しています。

定額法とは、減価償却費の計上額が毎会計年度一定となる方法で、会計年度の減価償却費は、次の数式で求めることができます。

会計年度の減価償却費＝取得時の価格÷耐用年数

Ⅰ　バランスシート

1　バランスシートの意義

バランスシートは、ある一時点における日高市の財政状況を示したものです。その内容は、左側（借方）に市が行政サービスをするための資産をどのくらい保有しているか、右側（貸方）に資産を取得するために使われた資金のうち、将来返済していかなければならない負債はどのくらいあるのか、また資産から負債を差し引いた正味資産はどのくらいあるのかを示しています。今回作成したバランスシートは、資金の源泉と使途を表すものであり、税金の効率的な活用が求められる地方自治体の財政運営に役立つものと考えられます。

日高市の平成１８年度（平成１９年３月３１日現在）のバランスシートは、次ページのとおりです。

これにより、平成１９年３月３１日現在の日高市の資産は、約６８７億円となっています。

そのうち、有形固定資産が約６３５億円で、資産全体の約９２％を占めています。これは、今までに整備された社会資本の現在価値を示しています。また、社会資本の整備等に係る財源として将来に返済していかなければならない負債が約１６４億円となっており、そのうち地方債が約１３６億円（翌年度償還予定額約１４億円を含む）で負債全体の約８３％を占めています。

さらに、資産から負債を差し引いた将来に負担を残さない正味資産については、国・県支出金が約７０億円で正味資産全体の約１３％、市民税などの一般財源等が約４５２億円で約８７％、合計で約５２３億円となっています。これらは、国や県からの補助負担金、市民の税金等によって今までに築いた資産の現在価値を示しています。

平成18年度 バ ラ ン ス シ ー ト

（平成19年3月31日現在）

借方 [資産の部]	市全体（単位：千円）	市民1人当たり（単位：円）
1. 有形固定資産		
(1)総務費	3,507,011	63,632
(2)民生費	3,282,114	59,551
(3)衛生費	2,193,047	39,791
(4)労働費	39,625	719
(5)農林水産業費	2,332,194	42,316
(6)商工費	221,184	4,013
(7)土木費	35,680,177	647,389
(8)消防費	426,371	7,736
(9)教育費	15,767,500	286,089
(10)その他	28,432	516
計	63,477,655	1,151,752
（うち土地	24,865,335	451,162 ）
有形固定資産合計	63,477,655	1,151,752
2. 投資等		
(1)投資及び出資金	1,125,285	20,417
(2)貸付金	444,815	8,071
(3)基金		
① 特定目的基金	114,118	2,071
② 土地開発基金	0	0
③ 定額運用基金	19,000	345
基金計	133,118	2,415
(4)退職手当組合積立金	269,287	4,886
投資等合計	1,972,505	35,790
3. 流動資産		
(1)現金・預金		
① 財政調整基金	1,924,069	34,911
② 減債基金	189,501	3,438
③ 歳計現金	576,622	10,462
現金・預金計	2,690,192	48,811
(2)未収金		
① 地方税	516,754	9,376
② その他	28,806	523
未収金計	545,560	9,899
流動資産合計	3,235,752	58,710
資産合計	68,685,912	1,246,252

貸方 [負債の部]	市全体（単位：千円）	市民1人当たり（単位：円）
1. 固定負債		
(1)地方債	12,205,863	221,466
(2)債務負担行為		
① 物件の購入等	0	0
② 債務保証又は損失補償	0	0
債務負担行為計	0	0
(3)退職給与引当金	2,836,356	51,463
固定負債合計	15,042,219	272,929
2. 流動負債		
(1)翌年度償還予定額	1,390,995	25,239
(2)翌年度繰上充用金	0	0
流動負債合計	1,390,995	25,239
負債合計	16,433,214	298,168
[正味資産の部]		
1. 国庫支出金	4,995,299	90,636
2. 県支出金	2,051,579	37,224
3. 一般財源等	45,205,820	820,224
正味資産合計	52,252,698	948,084
負債・正味資産合計	68,685,912	1,246,252

※債務負担行為に関する情報

	市全体	市民1人当たり
①物件の購入等に係るもの	0 千円（本表に計上したものを除く）	0 円（本表に計上したものを除く）
②債務保証及び損失補償に係るもの	402,050 千円（本表に計上したものを除く）	7,295 円（本表に計上したものを除く）
③利子補給等に係るもの	52,280 千円	949 円

※市民1人当たりの各金額は、千円単位で作成したバランスシートを平成19年3月31日現在の住民基本台帳人口55，114人で割り、円単位未満を四捨五入しているため、個々の合計は一致しない場合があります。

2　バランスシートの見方

◆資産の部

1　有形固定資産

一会計年度を超えて市の経営資源として用いられる資産のうち、有形であるものの現在価値を示すものです。主なものには、市役所や公民館、生涯学習センター、総合福祉センター、文化体育館などの建物と付属設備、橋りょうや道路の舗装などの構築物、並びに市の所有している自動車や土地などがあります。平成１８年度に計上した主な有形資産としましては、高萩小学校校舎や都市計画道路日高川越鶴ヶ島線などが挙げられます。

2　投資等

（1）投資及び出資金

これまでに市が他の団体に対して行ってきた出資・出捐の金額を示すものです。具体的には、下表のような内訳となります。

投資又は出資先	投資又は出資金額（単位：千円）
埼玉県信用保証協会	３０２
川越総合卸売市場株式会社	４０４，５００
社団法人埼玉県農林公社	２，５９８
埼玉県農業信用基金協会	２，４１０
日高市土地開発公社	５，０００
財団法人埼玉県暴力追放薬物乱用防止センター	１，３０７
地域福祉基金（日高市社会福祉協議会）	１００，０００
財団法人埼玉県労働者信用基金協会	１，９６０
その他（水道事業出資金、電信電話債権等）	６０７，２０８

（2）貸付金

市が直接外部に対して貸付を実施している場合、又は金融機関等へ預託金を支出して金融機関等での貸付を実施している場合の当該金融機関等への預託金の会計年度末での残高を示しています。具体的には、下表のような内訳となります。

貸付金区分	貸付金残高（単位：千円）
地域総合整備資金貸付金	３３６，８１５
勤労者住宅資金貸付預託金	１０８，０００

（3）基金

①　特定目的基金

特定の目的のために財産を取得し、又は資金を積み立てるための基金です。

具体的には、次表のような内訳となります。

基金名称	基金残高（単位：千円）	基金の管理状況
		現金
公共施設建設基金	３３，２２１	３３，２２１
公共施設整備拡充基金	４４，４９８	４４，４９８
緑の基金	１８，６０５	１８，６０５
ふるさとづくり基金	１１，２５６	１１，２５６
巾着田施設整備基金	６，５３８	６，５３８

② 定額運用基金

特定の目的のために定額の資金を運用する基金です。具体的には、下表のような内訳となります。

基金名称	基金残高（単位：千円）	基金の管理状況	
		現金	貸付金
高額療養費貸付基金	５，０００	４，４８０	５２０
用品調達基金	１０，０００	９，０３４	９６６
厚生基金	４，０００	１，６７０	２，３３０

（４）退職手当組合積立金

日高市は退職手当の支給に係る事務などを共同処理するために、埼玉県市町村総合事務組合に加入しています。

退職手当支給のために埼玉県市町村総合事務組合が所有する組合構成団体からの負担金を積み立てた積立金のうち、日高市の持分相当額です。

３ 流動資産

一年以内に現金化することが可能とされる資産です。

（１）現金・預金

① 財政調整基金

通常、収支の不足や緊急な事業を実施する場合の財源とするなどの財源調整を図るための基金です。基金の管理状況は、下表のとおりです。

管理状況	基金残高（単位：千円）
現　　金	１，９１４，０６９
有　価　証　券	１０，０００

② 減債基金

地方債などを計画的に償還するために積み立てしている基金です。基金の管理状況は、下表のとおりです。

管理状況	基金残高（単位：千円）
現　　金	１８９，５０１

③　歳計現金

年度末の歳入総額から歳出総額を差し引いた決算剰余金です。

（２）未収金

①　地方税

会計年度内に収入されていない市民税等の未収金です。内訳は、下表のとおりです。

税目	収入未済額（単位：千円）
市民税	２０８，５９１
固定資産税	２７５，７６８
軽自動車税	５，７１７
都市計画税	２６，６７８

②　その他

地方税以外の未収金です。なお、国庫支出金については補助対象事業の繰り越しによるもので、事業が完了する平成１９年度に収入されることとなります。内訳は、下表のとおりです。

科目		収入未済額（単位：千円）
分担金及び負担金	老人保護措置費負担金	１，７１４
	保育所入所児童保護者負担金	１，４４４
	学童保育室保護者負担金	２７
使用料及び手数料	市営住宅使用料	２２１
国庫支出金	後期高齢者医療制度創設準備事業費補助金	４，９８２
	地方道路整備臨時交付金	９，０００
諸収入	児童手当還付金	６０
	生活保護費返還金	１０，９１１
	児童扶養手当還付金	４４７

◆負債の部

1　固定負債

負債のうち一年を超えて支払われるものです。

（1）地方債

事業を行うための財源を調達することを目的として市が借り入れる借入金で、その返済が一会計年度を超えるものをいい、平成２０年４月１日以降に返済が予定される金額です。借入先別の現在高は、下表のとおりです。

借入先	現在高（単位：千円）
政府資金（財務省、日本郵政公社）	７，９９２，０１５
公営企業金融公庫	１，０９７，５９８
市中銀行、その他金融機関	２，５４５，３１０
共済等	３４３，２００
その他（埼玉県）	２２７，７４０

（2）債務負担行為

①　物件の購入等

ＰＦＩや五省協定等の手法により有形固定資産を整備した場合、長期にわたって支払いをしていくことがあります。この翌年度以降支出予定額、つまり残債務を計上します。

日高市では、土地開発公社より市の事業用地として買い取った土地を分割払いにより償還していたので、その残りの債務を計上していましたが、平成１７年度で終了しています。

②　債務保証又は損失補償

日高市が土地開発公社などに対して行っている債務保証及び損失補償について、現実に債務保証あるいは損失補償が発生し、金額が確定しているものを計上します。

（3）退職給与引当金

市職員の退職手当は、埼玉県市町村総合事務組合から支給されますが、この支給される退職手当の財源は組合構成団体の負担金で賄われるため引当金として負債計上します。金額は、年度末に全職員（当該年度末退職者を除く）が普通退職したと仮定した場合の支給額の１００％です。

2　流動負債

（1）翌年度償還予定額

地方債の発行残高のうち翌年度に償還しなければならない地方債の元金の額です。借入先別の償還額は、次表のとおりです。

借入先	現在高（単位：千円）
政府資金（財務省、日本郵政公社）	６８２，８２１
公営企業金融公庫	７４，０６１
市中銀行、その他金融機関	４７８，４６３
共済等	１１２，７６０
その他（埼玉県）	４２，８９０

（２）翌年度繰上充用金

市の決算において当該年度の歳出に対し歳入が不足するとき、翌年度の歳入を繰り上げてその不足分を賄う処理をした場合の金額です。

◆正味資産の部

１　国庫支出金

市が現在所有している資産のうち、国の支出により形成されたものの現在価値を示すものです。

２　県支出金

市が現在所有している資産のうち、県の支出により形成されたものの現在価値を示すものです。

３　一般財源等

資産総額から負債総額、国庫支出金、県支出金を差し引いた金額です。また、市が現在所有している資産のうち、主に市民の税金などにより形成されたものの現在価値ともいえます。

Ⅱ　バランスシートを活用した財務分析

1　経年比較貸借対照表

平成１４年度から平成１８年度までの５年間のバランスシートについては、次表のとおりです。

平成１４年度と平成１８年度を比較した場合、資産が約３０億円、負債が約１５億円、正味資産が約１５億円減少しています。

まず、資産の部の各項目について見てみます。有形固定資産については、主に道路の整備や区画整理事業などの都市基盤整備への投資による資産の増加よりも、減価償却額の方が上回っていることにより約６千万円減少しています。投資等については、平成１６年度の土地開発基金廃止の影響により約２０億円の減少となっております。流動資産については、減少が著しく、金額で約９億円の減少となっております。流動資産は歳計現金として決算剰余金が含まれているため、各年度において大きく変動することがあります。ただ、全般的な傾向としては、財政調整基金を平成１５年度から３か年続けて取り崩しを行っているため、財政調整基金残高が減少しています。今後も国庫補助負担金の廃止や減額、地方交付税の減額が行われることが予測されるため、基金残高が減少していく傾向にあると考えます。

次に、負債の部の各項目について見てみます。固定負債については、減少傾向を示しており約１５億円減少しています。これは、地方債の元金償還と債務負担行為の弁済によるものです。基本的に、地方債残高は当該年度の元金償還額より当該年度の借入額が少なければ年々減少していきます。また、定時償還以外に繰上償還を積極的に行っていることも地方債残高の減少に大きく寄与しています。

最後に正味資産の部の各項目についてですが、国庫支出金、県支出金ともに減額となっています。これは補助対象事業費の減少及び補助金を受けて整備した有形固定資産の減価償却などによるもので、あわせて約５億円の減額となっています。国庫支出金や県支出金については、三位一体の改革における国庫補助負担金改革を受け減少傾向となっておりますが、ハード事業では今後さらに減額傾向となることが予想されます。国庫支出金や県支出金は将来に負担を残さない財源として活用すべきものですが、補助事業であっても少なからず市の負担は生じるので、負担が最も少なくなる方法を検討していく必要があります。

経年比較貸借対照表

（単位：千円）

項　　目	平成14年度 A	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度 B	B−A	増減率
1 有形固定資産	63,536,491	63,846,110	64,072,543	63,990,971	63,477,655	Δ 58,836	Δ 0.1%
2 投　資　等	3,995,712	4,336,838	1,955,573	1,998,700	1,972,505	Δ 2,023,207	Δ 50.6%
3 流　動　資　産	4,133,877	3,926,234	3,381,017	3,242,724	3,235,752	Δ 898,125	Δ 21.7%
資産合計	71,666,080	72,109,182	69,409,133	69,232,395	68,685,912	Δ 2,980,168	Δ 4.2%
1 固　定　負　債	16,588,733	16,533,208	16,200,725	15,788,664	15,042,219	Δ 1,546,514	Δ 9.3%
2 流　動　負　債	1,307,718	1,330,573	1,398,405	1,380,517	1,390,995	83,277	6.4%
負債合計	17,896,451	17,863,781	17,599,130	17,169,181	16,433,214	Δ 1,463,237	Δ 8.2%
国　庫　支　出　金	5,303,550	5,228,156	5,154,258	5,002,522	4,995,299	Δ 308,251	Δ 5.8%
県　支　出　金	2,246,987	2,140,001	2,139,101	2,060,933	2,051,579	Δ 195,408	Δ 8.7%
一　般　財　源　等	46,219,092	46,877,244	44,516,644	44,999,759	45,205,820	Δ 1,013,272	Δ 2.2%
正味資産合計	53,769,629	54,245,401	51,810,003	52,063,214	52,252,698	Δ 1,516,931	Δ 2.8%
負債・正味資産合計	71,666,080	72,109,182	69,409,133	69,232,395	68,685,912	Δ 2,980,168	Δ 4.2%

2　社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備結果を示す有形固定資産のうち、地方債や債務負担行為などにより形成された割合を見ることによって、これまでの世代によりすでに負担されたものと将来返済しなければならないものとの割合がわかります。

有形固定資産は、長期にわたって市民に利用されるものですから、負担の公平という観点からは、必ずしも既に負担された割合が高い方が良いとはいえません。

平成１８年度については、有形固定資産の将来負担比率が約１２％となっていますので、約８８％がこれまでの世代の負担で整備されてきたことになります。また、将来負担比率についても平成１４年度の約１８％と比較すると６．３ポイント減となっており、傾向としては年々減少を示していますので、将来に負担を残していないものといえます。

社会資本の世代間負担比率

（単位：千円）

項　　目	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
A有形固定資産	63,536,491	63,846,110	64,072,543	63,990,971	63,477,655
B固定負債(a＋b＋c−d)	11,660,780	10,705,002	9,653,306	8,765,662	7,658,817
a地方債	13,122,533	13,382,397	13,170,619	12,940,701	12,205,863
b債務負担行為	387,912	235,604	116,280	0	0
c翌年度償還予定額	1,307,718	1,330,573	1,398,405	1,380,517	1,390,995
d減税補てん債等	3,157,383	4,243,572	5,031,998	5,555,556	5,938,041
将来負担比率(B／A)％	18.4%	16.8%	15.1%	13.7%	12.1%

※　減税補てん債、臨時税収補てん債及び臨時財政対策債については、いわゆる建設地方債ではなく、地方の一般財源を補うという性質上、社会資本を形成するための経費に直接充当しているとは考えにくいため、これらの地方債を除いた額を固定負債として比率を算出しています。

３　歳入総額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかがわかります。平成１８年度については、有形固定資産で４．４年分、資産合計で４．８年分の歳入に相当する資産が形成されています。数値が高いほど社会資本の整備が進展していることになるものの、歳入総額の減少により、数値が高くなる点に留意する必要があります。

平成１４年度と比較すると、平成１８年度はそれぞれの数値ともに減少しています。これは、主に道路の整備や区画整理事業などへの投資による資産の増加よりも、減価償却額の方が上回っていることや、平成１６年度の土地開発基金廃止の影響額が大きかったため資産全体では減少となったものです。この比率は前述のとおり歳入決算額により増減しますが、基本的に資本投下がなければ減価償却により減少していく比率です。今後、固定資産整備に投下可能な財源が減少していくことにより、これらの比率が年々減少していくことも考えられます。

歳入総額対資産比率

（単位：千円）

項　　目	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
A　歳入決算額	15,014,521	15,670,211	15,535,690	15,015,365	14,340,663
B　有形固定資産	63,536,491	63,846,110	64,072,543	63,990,971	63,477,655
C　資産合計	71,666,080	72,109,182	69,409,133	69,232,395	68,685,912
対固定資産比率(B/A)年	4.2	4.1	4.1	4.3	4.4
対資産合計比率(C/A)年	4.8	4.6	4.5	4.6	4.8

４　有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。グラフは、行政目的別に有形固定資産の割合を表したものです。有形固定資産約６３５億円のうち、土木費が約３５７億円（５６．２％）、教育費が約１５８億円（２４．８％）と大部分を占めています。

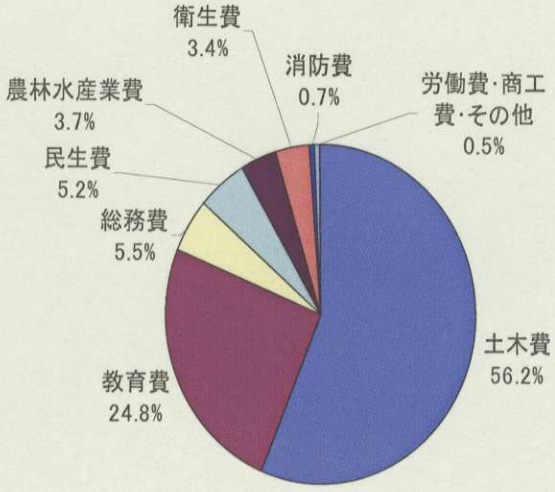
これは、道路整備や区画整理事業、また小中学校の校舎や文化体育館、図書館などの整備に要した事業費の割合が高かったためです。しかし、この割合は社会資本の構成割合を示すものであり、割合が低いからといって、その行政分野のサービスが低いということにはなりません。また、福祉関係などの行政サービスは、その年度に消費されてしまう性格を持つため、社会資本の形成には結びつかないものもあります。なお、これらの社会資本の形成につながらないものについては、後述の行

政コスト計算書にて示されることとなります。

有形固定資産の行政目的別割合

(単位:千円)

目　　的	資　産　額	構成比率
総　務　費	3,507,011	5.5%
民　生　費	3,282,114	5.2%
衛　生　費	2,193,047	3.4%
農林水産業費	2,332,194	3.7%
土　木　費	35,680,177	56.2%
消　防　費	426,371	0.7%
教　育　費	15,767,500	24.8%
労　働　費	39,625	0.5%
商　工　費	221,184	
そ　の　他	28,432	
合　　計	63,477,655	100.0%



5　有形固定資産の行政目的別経年比較

行政目的別の有形固定資産を経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかがわかります。平成１４年度と平成１８年度を比較してみると、資産額及び多くの費目で減少傾向にあります。その中で、土木費が約２０億円増加しています。この５年間の事業費が、主に道路の整備や区画整理事業などの都市基盤整備に使われてきたことがわかります。

有形固定資産の行政目的別経年比較

(単位:千円)

目的	平成14年度 A		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度 B		増減額
	資産額	構成比率%	資産額	構成比率%	資産額	構成比率%	資産額	構成比率%	資産額	構成比率%	B−A
総務費	3,828,412	6.0	3,741,428	5.9	3,656,286	5.7	3,575,002	5.6	3,507,011	5.5	Δ 321,401
民生費	3,698,415	5.8	3,611,146	5.7	3,492,380	5.5	3,400,225	5.3	3,282,114	5.2	Δ 416,301
衛生費	2,550,160	4.0	2,446,316	3.8	2,389,051	3.7	2,290,804	3.5	2,193,047	3.4	Δ 357,113
労働費	50,193	0.1	47,551	0.1	44,909	0.1	42,267	0.1	39,625	0.1	Δ 10,568
農林水産業費	2,828,919	4.5	2,698,580	4.2	2,576,750	4.0	2,454,481	3.8	2,332,194	3.7	Δ 496,725
商工費	140,341	0.2	240,289	0.4	228,139	0.4	225,546	0.4	221,184	0.4	80,843
土木費	33,707,632	53.1	34,662,221	54.3	35,544,754	55.5	35,749,892	55.9	35,680,177	56.2	1,972,545
消防費	543,700	0.9	507,423	0.8	474,106	0.7	449,020	0.7	426,371	0.7	Δ 117,329
教育費	16,179,573	25.5	15,859,976	24.8	15,635,952	24.4	15,774,410	24.7	15,767,500	24.8	Δ 412,073
その他	9,146	0.0	31,180	0.0	30,216	0.0	29,324	0.0	28,432	0.0	19,286
合　計	63,536,491	100.0	63,846,110	100.0	64,072,543	100.0	63,990,971	100.0	63,477,655	100.0	Δ 58,836

6　企業会計的分析手法

企業会計の財務分析手法である各指標を地方自治体に当てはめて算出した指標で、次の３つの比率があります。

（1）正味資産構成比率

企業会計でいう「自己資本比率」に相当するもので、総資本の中に占める正味資産の割合を示します。この比率が高いほど、将来返済を負わない資金（正味資産）で固定資産が整備されたことになります。

日高市の場合は、概ね７５％台で推移しており、この指標の水準から極力将来に負担を残さぬ財政運営を行ってきているということや国庫支出金や県支出金などの財源を有効に活用できていることが伺えます。

正味資産構成比率

（単位：千円）

項　　目	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
正味資産構成比率(A／B)	75.0%	75.2%	74.6%	75.2%	76.1%
A　正味資産合計	53,769,629	54,245,401	51,810,003	52,063,214	52,252,698
B　負債・正味資産合計	71,666,080	72,109,182	69,409,133	69,232,395	68,685,912

※総資本

企業の資金調達資本の総額。株式や内部保留等からなる返済義務のない自己資本と借入金や社債などの返済義務を伴う債務の性格を有する他人資本に区別されます。地方自治体のバランスシートでは負債と正味資産の合計に相当するものです。

（2）流動比率

企業における資金繰りの安全性を示すもので、地方自治体の場合は翌年度の地方債の償還予定額など流動負債に対する現金などの流動資産の占める割合です。

日高市の場合は、流動資産合計が平成１４年度をピークに減少が続いており、流動負債合計は平成１６年度からほぼ横ばいとなっております。流動比率からすれば、安全性に問題はないと考えますが、流動資産である財政調整基金の取り崩しを考慮し、基金残高を注視した財政運営が必要になります。

流動比率

（単位：千円）

項　　目	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
流動比率(A／B)	316.1%	295.1%	241.8%	234.9%	232.6%
A　流動資産合計	4,133,877	3,926,234	3,381,017	3,242,724	3,235,752
B　流動負債合計	1,307,718	1,330,573	1,398,405	1,380,517	1,390,995

（３）固定比率

固定資産の取得を自己資金で賄っている割合を示すものです。企業においては１００％以下が望ましいということになりますが、日高市においては１２０％程度で推移しております。しかしながら、地方自治体の場合は企業と異なり、世代間負担の公平性の観点から同様の判断にはつながらないと考えます。

固定比率

（単位：千円）

項　　目	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
固定比率(A／B)	118.2%	117.7%	123.7%	122.9%	121.5%
A 有形固定資産合計	63,536,491	63,846,110	64,072,543	63,990,971	63,477,655
B 正味資産合計	53,769,629	54,245,401	51,810,003	52,063,214	52,252,698

7　市民１人当たりのバランスシート

バランスシートを他の市町村と比較する場合、通常のバランスシートだけでは予算額や人口規模などの違いにより、そのまま比較することはできません。そこで、バランスシートの各項目の金額を人口（平成１９年３月３１日現在の住民基本台帳人口５５，１１４人）で割り、市民１人当たりの金額を算出することによって、簡単な比較が可能となります。

平成１９年３月末現在、市民１人当たりの額は、資産の合計が約１２５万円、負債の合計が約３０万円、正味資産の合計が約９５万円となっています。

なお、市民１人当たりのバランスシートの経年比較は次のとおりです。

市民1人当たりの経年比較貸借対照表

（単位：円）

項　　目	平成14年度 A	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度 B	B−A	増減率
1 有形固定資産	1,179,748	1,185,893	1,189,812	1,176,348	1,151,752	△ 27,996	△ 2.4%
2 投資等	74,193	80,553	36,315	36,742	35,790	△ 38,403	△ 51.8%
3 流動資産	76,758	72,927	62,785	59,611	58,710	△ 18,048	△ 23.5%
資産合計	1,330,698	1,339,373	1,288,912	1,272,701	1,246,252	△ 84,446	△ 6.3%
1 固定負債	308,020	307,092	300,844	290,243	272,929	△ 35,091	△ 11.4%
2 流動負債	24,282	24,714	25,968	25,378	25,239	957	3.9%
負債合計	332,302	331,806	326,812	315,621	298,168	△ 34,134	△ 10.3%
国庫支出金	98,476	97,109	95,713	91,962	90,636	△ 7,840	△ 8.0%
県支出金	41,722	39,749	39,723	37,886	37,224	△ 4,498	△ 10.8%
一般財源等	858,198	870,709	826,664	827,232	820,224	△ 37,974	△ 4.4%
正味資産合計	998,396	1,007,567	962,100	957,080	948,084	△ 50,312	△ 5.0%
負債・正味資産合計	1,330,698	1,339,373	1,288,912	1,272,701	1,246,252	△ 84,446	△ 6.3%